News Release



川崎重工業株式会社

広報部 [東京] Tel.03-3435-2130 [神戸] Tel.078-371-9531 www.khi.co.jp

NO.2014056 2014 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 川崎重工業株式会社 代表者名 取締役社長 村山 滋 コード番号 7012 東京① 名古屋① 問合せ先窓口 広報部長 大森 恵子 (TEL 03-3435-2130)

株式会社KCMの株式の譲渡に関するお知らせ

川崎重工は、株式会社 KCM(以下、KCM)の全株式を、2015 年 10 月1日付(予定)で日立建機株式会社(以下、日立建機)に譲渡することについて、本日、当社と日立建機との間で合意しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の譲渡の理由

当社と日立建機は、2008 年 10 月以降、第 4 次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは 2009 年1月に設立され、同年 4 月に当社のホイールローダ事業を譲り受け、2010 年 6 月に日立建機が資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当社は企業価値の向上に向けて経営資源を集中的に投下していくとの方針のもと、KCMのさらなる発展のためには、日立建機グループの事業領域においてシナジーを追求することが有効であると判断し、日立建機の申し入れに合意したものです。なお、KCM製品の日本国内における販売・サービス事業を行っている株式会社 KCMJについては、KCM株式の譲渡実行日と同時期に日立建機日本株式会社に事業移管する方向で現在協議中です。

2. 異動する子会社(株式会社 KCM)の概要

(1)	名		称	株式会社 KCM
(2)	所	在	地	兵庫県加古郡稲美町岡 2680 番地
(3)	代表者の役職・氏名		•氏名	取締役社長 三河内 正

(4)	事 業	内	容	建設機械等の製造、販売及びアフターサービス			
(5)	資	本	金	4,825 百万円			
(6)	設立	年 月	日	2009年4月	1日		
(7)	大株主及	び持株」	北率	川崎重工 6	6%、日立建林	幾 34%	
					月係 当社が当該会社の議決権の 66%を保有しています。		
	上場会社と当該会社との間の関係				当社従業員が当該会社の取締役(非常勤)ならびに監査役		
(8)				人的関係	(非常勤)にそれぞれ1名就任しています。		
	C 07 [B]			Fo 31 88 15	当社と当該	会社との間には、製品の	販売等の取引関係があ
				取引関係	ります。		
(9)	(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態						
	決算期		算期	2012年3月期		2013年3月期	2014年3月期
純	純 資 産		産	3	,082 百万円	2,832 百万円	2,841 百万円
総	資		産	18	,959 百万円	20,777 百万円	18,802 百万円
1 柞	1 株 当 たり純 資 産		産	761,2	219円68銭	699,519 円 24 銭	701,801 円 50 銭
売	売 上 高		高	24,272 百万円		25,229 百万円	26,356 百万円
営	営 業 利 益		347 百万円		379 百万円	822 百万円	
経	経 常 利 益		292 百万円		245 百万円	0 百万円	
当	当 期 純 利 益		229 百万円		213 百万円	38 百万円	
1株当たり当期純利益		56,623 円 28 銭		52,700 円 76 銭	9,443 円 44 銭		
1 株 当 た り 配 当 金			0円	0円	0円		

3. 株式譲渡の相手先の概要(2014年9月30日現在)

(1)	名称	日立建機株式会社		
(2)	所 在 地	東京都文京区後楽二丁目5番1号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表執行役 執行役社長 辻本 雄一		
(4)	事 業 内 容	建設機械・運搬機械及び環境関連製品等の製造・販売・レンタル・アフターサービス		
(5)	資 本 金	815 億 7,659 万円		
(6)	設 立 年 月 日	1970年10月1日		
(7)	純 資 産 (連 結)	467,158 百万円		
(8)	総資産(連結)	1,094,051 百万円		
		株式会社日立製作所 50.23%		
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.50%		
(9)	大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.43%		
		BNP パリバ証券株式会社 1.60%		
		資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 1.14%		

		資本関係 該当事項はありません。	
	上場会社と	人 的 関 係 該当事項はありません。	
(10)	当該会社の関係	取 引 関 係 重要な取引関係はありません。	
	コ設会社の関係	関連当事者へ	該当事項はありません。
		の該当状況	

4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

			2,672 株
((1) 異動前の所有株式数		(議決権の数:2,672 個)
			(議決権所有割合:66.0%)
	/o) = *		2,672 株
'	(2)	譲 渡 株 式 数	(議決権の数:2,672 個)
-	(3) 異動後の所有株式数		0 株

※譲渡金額については、買主との協議により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため に、第三者機関による財務・法務調査結果参考資料を元に決定しております。

5. 日 程

(1)	取締役会決議日	2014年11月26日
(2)	契約締結 日	2014年11月28日
(3)	株式譲渡実行日	2015年10月1日(予定)

6. 今後の見通し

本株式の譲渡の実行予定日は、2015 年 10 月1日であることから、2015 年 3 月期業績予想に与える影響はありません。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2014年10月29日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想	1,510,000 百万円	77,000 百万円	72,000 百万円	48,000 百万円
(2015年3月期)				
前期連結実績	1 205 402 五下田	70.051 五下田	60.605 五下川	20.601 五下田
(2014年3月期)	1,385,482 百万円	72,351 百万円	60,605 百万円	38,601 百万円